

◎スノーデン事件と米国インテリジェンス体制

●NSA個人情報収集暴露事件の経過

- 2013・6・6 米国家安全保障局（NSA）による個人情報収集、米英紙報道で表面化
- 7 米中首脳会談、サイバーセキュリティに関するルールづくりで見解一致
 - 9 NSAによる個人情報収集を暴露したのはスノーデンと判明
 - 13 スノーデン、香港紙 South China Morning Post とインタビュー
 - 14 米司法省、バージニア東部連邦地裁にスノーデンを政府財産窃盗などで起訴
 - 23 香港からモスクワの空港に到着。エクアドルに政治亡命申請
 - 25 プーチン・ロシア大統領、米国のスノーデン身柄引き渡し要求を拒否
 - 30 ガーディアン紙、米国の38カ国大使館・代表部を盗聴、監視と報道
- 7・5 ベネズエラ大統領がスノーデンの亡命申請受け入れを発表
- 8・1 ロシア、スノーデン1年間亡命を認め、スノーデンは空港からロシア国内に
- 9 オバマ米大統領、インテリジェンス体制の改革を検討と表明

I エドワード・スノーデンの人物評価（セキュリティ・クリアランス適性問題）

1983・6・21 ノースカロライナ州エリザベスシティ生まれ

父 Lonnie：沿岸警備隊准士官、母 Elizabeth (Wendy)：メリーランド地裁書記官
姉 Jessica：lawyer、research associate、Federal Judicial Center
高校中退・大検資格取得、

2004 陸軍入隊 グリーンベレー目指したが、訓練中に事故で両足骨折し除隊

2007・3～2009 CIA 情報技術セキュリティ担当としてジュネーブ駐在

2009・2～2012 大手コンピューター会社、デル社でNSAに、在米軍基地勤務

2012・6 ハワイに移住

2013・3 Booz Allen Hamilton に転職（NYTは「4月」）年収122,000ドル(20万ドル説も)

5・20「病気(てんかん、2012年連続して発作、母も?)治療」理由に休暇

香港でガーディアン紙 Glenn Greenwald 氏らと接触

・傾向：アニメ、ビデオゲーム、武術などに興味、10代で日本語を学び、日本好き、
日本に友人? Peter Durfee

・ブラッドレー・マニング（性同一性障害）と共通点、不幸、非エリート、ハッカー技術

・技術："certified ethical hacker" (IHT7/6/13) ハッカー技術・攻撃法など研修して証書。
(数十万人が受けている研修。EC-Council社開発のプログラム)

CIAでは「システム管理」、NSAでは"cyber strategist"・「インフラ分析官」
ジュネーブでは、大統領へのサポートを含めた TDY(temporary duty)の仕事（大統領の欧州訪問の際のコンピューターセキュリティ）、「欧州第三国に対する技術アドバイザー」("six months of classified technical training")

・動機：政治的にはリバタリアン、

II 漏洩した文書（グリーンワールド「数千点」、ファインスタイン「約 200 点」）

1. 人権侵害の個人情報収集

- ①国家安全保障局（NSA）2007～12年、「プリズム」と呼ばれる対テロ秘密工作プログラム：6月7日付英紙ガーディアン、同米紙ワシントン・ポスト
- ・マイクロソフト、ヤフー、グーグル、フェイスブック、パルトーク、ユーチューブ、スカイプ、AOL、アップル計9社の協力。2013年ベライズンも参加か。
 - ・市民数百万人のeメールや文書、通話データ、接続記録などの個人情報を大規模に収集。
 - ・米国家安全保障局（NSA）のパワーポイント資料などや盗聴の許可申請で可否決定の権限を持つ対外情報監視裁判所（FISA）の機密資料も公開。

*オバマ政権の反論

オバマ大統領「憲法・法を順守。電話（の内容）は聴いていない」
アレグザンダーNSA局長「数十件のテロ未然防止に役立った」

- ②NSA内部監査（2012年5月付）報告書。過去12ヶ月間で2776件の無許可個人情報収集：8月16日付ワシントン・ポスト紙
- ・意図しない米国民の監視、プログラムミスによる大量の電話盗聴
 - ・対外情報監視裁判所（FISC）に情報収集方法の変更を通知せず
 - ・eメール・電話傍聴10件に1件の割合で番号ミス
 - ・9月6日付ガーディアン、NYT、プロパブリカ報道：NSAとGCHQは協力し、スパコンを利用して、暗号化したプライベート通信を解読。

2. サイバー攻撃戦略

- ③オバマ大統領の包括的サイバー戦略「大統領政策指令（PPD）20」（2012年10月16日）：6月7日付ガーディアン紙、ワシントン・ポスト紙。PPD20全文はガーディアン紙ホームページ上で公開（米中首脳会談直前のタイミング）
- ・国務、国防など7長官、中央情報局（CIA）、国家安全保障局（NSA）などの情報機関にメモとして配布
 - ・第1章「定義」では、サイバーを利用した情報収集を「サイバー・コレクション」、防御面を「防衛的サイバー効果作戦」（DCEO）、攻撃面を「攻撃的サイバー効果作戦」（OCEO）と規定。大統領の承認が不要な「緊急サイバー行動」についても定めている。
 - ・第2章「目的と範囲」では、サイバー能力を「平時および危機、戦時において米国益に危害を加える敵対者を抑止し打倒する米国の能力の不可欠な部分」と規定。
 - ・第3章「DCEOとOCEOの指針原則」では、特に攻撃面で、世界中の敵に対して警告なしで「微細な効果から重大な損害まで与え、国家目標を前進させる」。攻撃目標の特定（リストアップ）にあたっては「効果とリスクのバランス」を考慮するよう指示。
 - ・第4章以降で、サイバー情報収集、防御、攻撃などに関して細かな手続きを示し、国家安全保障会議（NSC）がサイバー作戦政策作業グループを機能させるよう求める。
- *問題点： ホワイトハウスは2013年1月、「PPD20に関するファクトシート（事実

の概要)」と題する1ページの文書を公表。その中では米国のサイバー攻撃について触れず。

④スノーデン（香港滞在中）6月13日付サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙とのインタビューで、「米国は2009年から6万1000回サイバー攻撃を行い、うち数百件は対中・香港が攻撃対象」と述べた。

・2011年だけで231件のサイバー攻撃作戦：8月31日付ワシントン・ポスト紙（「GENIE」作戦）。文書公開は米政府の要請でとどまる。（9月2日付IHT紙）

3. 生きていたUKUSA協定

⑤2009年ロンドンで開かれた20カ国・地域（G20）会合で、英政府通信本部（GCHQ）が各国代表団の電話やeメールを盗聴・傍受。パスワードなどを窃取：6月16日付ガーディアン紙

・GCHQと英対外情報機関「秘密情報局（MI6）」は、代表団の電子メール情報を収集するため、特殊なプログラムを設置した偽インターネットカフェを設置し、各国代表団をおびき寄せて、各種情報を入手した。

・南アフリカとトルコの財務相がターゲット。ドミトリー・メドベージェフ・ロシア大統領（当時）が衛星電話でモスクワと交わした会話内容を盗聴。傍受したメールや電話の内容はGCHQからミリバンド英外相（当時）にリアルタイムで伝達、外交に利用。

・当時のブラウン英政権が政治的に決断して決定か。

*ポイント：6月17、18両日の主要国（G8）首脳会議（英ロックアーン・サミット）の直前。

⑥NSAが米国内の38カ国大使館・代表部を監視、盗聴：6月30日付ガーディアン紙

・フランス(Blackfoot)、イタリア(BrunEAU & Hemlock)などの欧州連合（EU）諸国、日本、韓国、インド、トルコなど広範囲にわたる諸国・代表部が対象。ワシントンのEU代表部（Dropmire）への工作では、暗号機能付きのファクスに仕掛けた装置や、電波を拾うためのアンテナも使用。

・ニューヨークのEU国連代表部の間取り図を入手。監視対象の各国・地域の大使館や国連代表部などの施設ごとに暗号名。

⑦NSAがGCHQに対して3年で1億ポンド以上の資金支払い：8月1日付英紙ガーディアン。

・2010～2012年、NSAはGCHQに対して、アフガニスタンにおけるNATOの活動に関連する情報提供などに対して年間3000万ポンド前後の資金を支払っていた。

⑧ドイツ連邦情報局（BND）、NSAに対し、傍受した電話や電子メールの内容を提供。昨年12月だけで約5億件。：ドイツ週刊誌シュピーゲル8月3日。

・BND「何段階もの手続きを経て、外国に関わるものだけを選んで提供」。ドイツ国民の個人情報除外か。

4. 世界中に張り巡らした監視網

⑨NSAの「エックス・キースコア (XKeyscore) と呼ばれる情報収集システムに関する文書： 7月31日付ガーディアン紙

- ・パワーポイントとみられる情報機関職員研修用のPPTファイルをネット上に公開。
- ・テロ容疑者ら監視対象者のメールアドレスなどを入力するだけで、メールやチャットの内容からサイトの閲覧記録まで「典型的なネットユーザーが行うほぼすべてが掴める」システム。

- ・中国、ロシア、日本などを含め世界の150カ所に設置された700機のサーバーで作業。

⑩6月9日付ガーディアン紙、「バウンドレス・インフォーマント (限界なき情報提供者)」と呼ばれるデータ検索ツールについて報道

⑪6月12日付ガーディアン紙、プロジェクト「テンポラ」と呼ぶ、膨大な量のウェブおよび電話データを収集する秘密プログラム

⑫9月1日ブラジルTVグローボ、NSAがブラジル、メキシコ大統領の電話、E-MAILを盗聴と報道。ブラジル政府抗議。

5. Black Budget の暴露

⑬米国の16情報機関 (DNI オフィスを除く) の組織別予算・人員などを明らかにした178ページの文書漏洩：

8月30日付ワシントン・ポスト紙

- ・これまではNIP (文民情報機関) + MIP (軍事情報機関) = 総額、のみが公表されていたが、各機関別の個別予算額・人員数は明らかにされたことがなかった。

FISCAL YEAR	NIP BUDGET	MIP BUDGET	TOTAL
2012	53.9 billion	21.5 billion	75.4 billion

- ・CIA 予算 (FY13・147億ドル：全体の約28%、2004~13増加率56%) が予算も人員も、外部の想定を大幅に超えて、断然多いことが判明。内訳は秘密工作26億ドル、人的情報活動23億ドル、支援・セキュリティ・兵站など25億ドル、偽装費686万ドル

- ・2位NSA108億ドル (53%増)、3位NRO103億ドル (12%増)

- ・インテリジェンスコミュニティ人員10万7035人：CIA 21,459 NSA 21,575 DIA 10,653 DOJ 15,338 (FBI&DEA)

III 国際的影響

1. UKUSA 協定に対する批判

- ・④⑤⑦⑧⑨は「UKUSA 協定」 (英国、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド=ロンギ政権核政策で2012年まで資格停止) に基づき、信号情報 (SIGINT)、通信情報 (COMINT) 共有の可能性。UKUSA 協定は、第2次世界大戦中の米英間の「BRUSA 協定」が前身。戦後カナダ、オーストラリア、ニュージーランドも加わって、UKUSA 協定として継続。別名「ファイブ・アイズ」、事実上アングロサクソン同盟的色彩。「エシュロン」が中核システム。